

上場認可申請出そろそろ

ニッケル、大豆ミール、エビ

大阪商品取引所は一月三十日、経済産業省にニッケルの試験上場認可を申請した。また、福岡商品取引所は二月四日に大豆ミール、関西商品取引所は同月六日に冷凍エビの試験上場を農林水産省に認可申請した。今年上場予定の新商品が申請段階でほぼ顔をそろえた。六月ごろには取引を始める見通しだ。

ニッケル

標準品は純度九九・八%以上の一次地金。供用品はLMEブランド対象の二十五銘柄(十二カ国)。呼び値とその単位は一キログラム・一円。取引単位は一ト。受け渡し単位は三ト(予定)。限月は奇数月の六限月制。LMEとの裁定取引が容易な仕組みになっているのが特徴。大阪取にトってニッケルは一九九七年のアル

ミニウムに続く上場で、非金属の総合市場化を目指す。

大豆ミール

標準品は国産大豆ミール。供用品は米国など五カ国からの輸入品。呼び値とその単位は一キログラム・一円。取引単位は一ト。受け渡し単位は十ト。限月は偶数月による六限月制。西日本の畜産基地九州を背景に、取引・受け渡し単位を全国市場の東殺取の五

分の一に圧縮している。また、当限の過当投機を排除するため、納会月通知受け渡し制度を採用した。これはいわゆる米

冷凍エビ

標準品は生鮮、殻付き、無頭の冷凍ブロックされたインド産ブラックタイガー。供用品はインド、インドネシア、ベトナム産のブラックタイガー。呼び値とその単位は一キログラム入り一ブロック・一円。取引単位は五十四キログラム。受け渡し単位は五百四十キログラム。限月は連続六限月制。水産物市場は、わが国では初めて。最大の特徴は、

最近の新規上場商品

(年月)	(商品名)	(取引所)
95・3	ゴム指数	大阪商品
97・4	アルミニウム	東京商品
10		大阪商品
98・6	コーヒー生豆	東洋商品
7	国際穀物指数	関西商品
8	ガンソリン	東京商品
99・11	プロイラー	関西商品
00・1	鶏卵	中部商品
5	国際生糸	同
5	NON-GMO大豆	横濱商品
6		東京商品
6		中部商品
6		関西商品
6		大阪商品
01・5	ジャガイモ	横濱商品
8	コーヒータン	関西商品
9	原油	東京商品
10	大豆	大阪商品

(一面トップ)「信頼性向上特別委」のつぎ

外務員が誇りと自信を持てる仕事に

第二は何ですか。

佐藤 第二は、「先物支持者の拡大による信頼性確保」です。現在、口座を開設している委託者十一万人を大事にし、先物のファンになってもらう方を論議します。昨年実施した「商品先物取引に対する意識調査」では既存の委託者の六割は取引の継続意向がないという結果が出ました。それだけに難しい課題ではあります。委託者の定着度を高めた。

第三が、「外務員の資質向上による信頼性確保」です。二万五千人の外務員は、業界の顔です。外務員が誇

存在感を大きく

「特別委」に対する業界の認識度合いは?

佐藤 検討課題とは別に、特別委の存在を業界人がどのように認識するか、あるいはどう認識してもら

りか自信をもって仕事できるようにしなければなりません。そのためには、営業マナーから商品知識、経済知識まで外務員の資質を向上させることが大切です。第四が「制度改革による信頼性確保」です。また、具体的なイメージは固まっています。投資者の取引自己責任を明確にする仕組みはないか、取引初心者にハイリスク・ハイリターンの特性を緩和するにはどのような制度を作ればよいか、委託者と商品取引員との間の取引の相互確認と早期の意思疎通を図るには何が必要か、など取引受託の諸制度の改正を取り扱います。

第一の検討課題が「排除」であるのに対して、第二、第四は「創造」です。

第一、あしたはが合併

第一商品、あしたは商品との両社は四月一日付で合併する。合併比率は第一商品一に対し、あしたは商品が三五。存続会社は第一商品。資本金は二十四億円。代表取締役社長には現第一商品社長鈴木明夫氏が就任する。

この合併について第一商品では「経営の合理化と手数料自由化などによる競争力を強化、商品先物取引業界を代表する企業として経営体制の確立とお客様へのサービス向上を目指すため」としている。

新会社は会社の発表では委託者数は三千七百十九名で業界三位、預り委託証拠金は百九十四億円で三位、取組高は二十万六千八百一十枚で四位、売買高は三百九十九万枚で十九位、純資産額は九十八億四千六百万円で九位などとなっている。

東ゼネ、持ち株会社に

東京ゼネラルグループは持ち株会社に移行することを決めた。東京ゼネラル、コスモフューチャー

(一面)「広報事業」のつぎ

や一般投資家、機関投資家、一般社会などに向けた対象別のパンフレットの作成・配布、協会のホームページによる啓蒙などを行う。さらに、商品取引員の名簿作成、会報誌「JCFIA」(先物協会ニュース)も発行する。

⑥ 記者懇親会の開催
全商連・補償基金・日商協との共催による一般紙・業界紙記者との懇親会を開催する。

⑦ 協会登録講師の業界外への派遣による啓蒙
会員役職員のうちから選

任された者を協会に登録し、業界外で開催されるセミナー、教育などに講師として派遣する。

⑧ 大学就職部懇談会への助成
関東、中部、関西、西日本の四地区で開催される大学就職部と業界関係者との懇談会への助成を行う。

⑨ 協会事業推進のための支援広報の実施
制度政策の実現に向けて、関係方面との勉強会・懇談会の開催や一般社会において業界との接点がある諸機関との有効な関係構築に努める。

ひまわり、持ち株会社に

ひまわり証券は五月二日をメドに純粋持ち株会社をメドにホールディングスを設立する。第一段階としてひまわりホールディングスの傘下に完全子会社としてひまわり証券を置き、第二段階としてひまわり証券を分割し、ひまわりホールディングスの下に証券会社としてひまわり証券、商品取引員会社としてひまわりC&Xを設立する。競争激化に対応するのがねらい。資本金は三千億円。

新社長

ひまわり証券社長に犬嶋氏
ひまわり証券はこのほど、四月一日付で常務取締役犬嶋隆氏を代表取締役社長に昇格させる人事を決定した。現代代表取締役社長の大数加祥平氏は取締役と



昭和三十九年 昭和三十九年 昭和三十九年

東洋大学経営学部卒。五十五年五月大和商品(現ひまわり証券)入社。昭和六十二年五月同社取締役、平成三年四月常務取締役に就任。



昭和三十九年 昭和三十九年 昭和三十九年

大平洋物産社長に出雲氏
大平洋物産は二月二十五日付で出雲敏彦取締役が社長に就任した。二月五日の取締役会で決定した。水谷文蔵社長は取締役となった。経営の若返りとともに、「顧客から選択される企業を目指したい」(出雲社長)としている。

出雲敏彦氏(いずもとしひこ)。昭和五十一年明星大学理工学部卒。同年第一生命保険に入社。小林洋行、アイメックなどを経て平成二年大平洋物産に入社。同十年に取締役に就任。五十歳。